

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		56,665,749	
有価証券		3,400,000,000	
前渡金		18,207	
前払費用		1,475	
未収収益		15,201,943	
未収金	183,766,242		
貸倒引当金	<u>9,494,830</u>	<u>174,271,412</u>	
流動資産合計			3,646,158,786

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	10,270,450		
減価償却累計額	<u>1,691,110</u>	8,579,340	
工具器具備品	5,833,397		
減価償却累計額	<u>3,714,783</u>	<u>2,118,614</u>	
有形固定資産合計			10,697,954

2 無形固定資産

電話加入権		<u>302,400</u>	
無形固定資産合計			302,400

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>3,578,677,374</u>	
投資その他の資産合計			3,578,677,374

固定資産合計 3,589,677,728

資産合計 7,235,836,514

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金	1,331,702	
未払費用	56,398	
未払法人税等	208,634	
未払消費税等	3,367,300	
預り金	390,936	
賞与引当金	<u>4,741,374</u>	
流動負債合計		10,096,344

II 固定負債

退職給付引当金	<u>141,629</u>	
固定負債合計		<u>141,629</u>
負債合計		10,237,973

純資産の部

I 資本金

政府出資金	6,070,980,994	
地方公共団体出資金	941,768	
その他出資金	<u>3,468,562,836</u>	
資本金合計		9,540,485,598

II 資本剰余金

損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 273,600</u>	
資本剰余金合計		△ 273,600

III 繰越欠損金

当期末処理損失	<u>△ 2,314,613,457</u>	
(うち当期総利益	140,051,948)	
繰越欠損金合計		<u>△ 2,314,613,457</u>
純資産合計		<u>7,225,598,541</u>
負債純資産合計		<u>7,235,836,514</u>

(民間研究促進業務勘定)

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
民間委託研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	18,412,019		
賞与引当金繰入	1,460,419		
法定福利費・福利厚生費	2,915,329		
その他人件費	4,555,656		
外部委託費	57,984,696		
支払リース料・賃借料	201,612		
保守・修繕費	136,205		
旅費交通費	1,181,121		
図書印刷費	24,685		
貸倒引当金繰入	8,294,160		
雑費	1,201,371	96,367,273	
研究支援業務費			
給与、賞与及び諸手当	5,058,683		
賞与引当金繰入	388,196		
法定福利費・福利厚生費	643,397		
旅費交通費	74,372		
雑費	1,112	6,165,760	
一般管理費			
役員報酬	17,025,583		
給与、賞与及び諸手当	18,198,313		
賞与引当金繰入	2,892,759		
法定福利費・福利厚生費	5,161,918		
退職給付引当金繰入	141,629		
その他人件費	1,228,024		
消耗品費	444,823		
支払リース料・賃借料	511,108		
減価償却費	1,214,077		
保守・修繕費	512,863		
旅費交通費	942,705		
水道光熱費	790,911		
図書印刷費	178,435		
雑費	15,363,403	64,606,551	
経常費用合計			167,139,584
経常収益			
事業収益			
民間委託研究事業収入	492,823		
委託費返還金収入	169,461,829	169,954,652	
財務収益			
受取利息	495,854		
有価証券利息	133,553,880	134,049,734	
雑益		3,395,780	
経常収益合計			307,400,166
経常利益			140,260,582
税引前当期純利益			140,260,582
法人税、住民税及び事業税			208,634
当期純利益			140,051,948
当期総利益			140,051,948

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
民間委託研究業務支出	△ 61,087,698
研究支援業務支出	△ 75,484
人件費支出	△ 79,161,143
その他の業務支出	△ 16,091,981
民間委託研究事業収入	492,823
委託費返還金収入	6,288,643
その他の事業収入	1,077,578
小計	<u>△ 148,557,262</u>
利息の受取額	133,024,508
法人税等の支払額	<u>△ 221,754</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,754,508</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	150,000,000
有価証券の取得による支出	△ 3,400,000,000
有価証券の償還による収入	1,900,000,000
投資有価証券の償還による収入	1,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>450,000,000</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 562,425,396</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 562,425,396</u>
IV 資金減少額	△ 128,179,904
V 資金期首残高	<u>184,845,653</u>
VI 資金期末残高	<u><u>56,665,749</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失			2,314,613,457
(当期総利益)		(140,051,948)	
前期繰越欠損金	2,454,665,405		
II 次期繰越欠損金			<u>2,314,613,457</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	民間委託研究業務費	96,367,273		
	研究支援業務費	6,165,760		
	一般管理費	64,606,551		
	法人税、住民税及び事業税	<u>208,634</u>	167,348,218	
	(2) (控除) 自己収入等			
	民間委託研究事業収入	△ 492,823		
	委託費返還金収入	△ 169,461,829		
	財務収益	△ 134,049,734		
	雑益	<u>△ 3,395,780</u>	<u>△ 307,400,166</u>	
	業務費用合計			△ 140,051,948
II	引当外退職給付増加見積額			924,393
III	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			23,984,407
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>△ 208,634</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 115,351,782</u></u>

(民間研究促進業務勘定)

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
工具器具備品	2～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、国等からの出向者である役職員については、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 68,303,501 円

(2) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

通則法第46条の3第1項による民間等出資の払戻し

種類	帳簿価額	理由	国庫納付等の額(※)
現金及び預金	579,980,994円	平成22年12月に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、平成23年度より新規採択は行わず既存案件の業務を行うこととなったため、管理運営費等の見直しを行った結果、現行委託事業の管理運営費の捻出に必要な基本財産を除く残りを不要財産とし、このうち民間等出資に係る分を払戻したため。	562,425,396円

(※)内訳 地方公共団体出資金 158,232 円
 その他出資金 562,267,164 円

国庫納付等の方法

譲渡収入より控除した費用の額

現金納付

国庫納付等が行われた年月日

地方公共団体出資及びその他出資に係る払戻し

平成26年6月30日

減資額

地方公共団体出資金

158,232 円

その他出資金

562,267,164 円

民間等出資の払戻し予定額579,980,994円のうち、残り17,555,598円については、払戻しの請求がなかったため払戻しを行っておりません。

2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

56,665,749 円

3. 行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

924,393 円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	56	56	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6,978	7,510	531
(3)未収金	183		
貸倒引当金	△ 9		
	174	174	—

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期運用のため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。その他の債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)未収金

未収金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(民間研究促進業務勘定)

5. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成28年4月1日、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第32号)」の施行により、現在の民間研究促進業務勘定が実施している民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業等は、特例業務勘定として整理されることとなっております。

(民間研究促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,270,450	0	0	10,270,450	1,691,110	471,938	0	0	0	8,579,340	
	工具器具備品	5,833,397	0	0	5,833,397	3,714,783	742,139	0	0	0	2,118,614	
	計	16,103,847	0	0	16,103,847	5,405,893	1,214,077	0	0	0	10,697,954	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
	計	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
投資その他の 資産	投資有価証券	5,376,710,514	1,966,860	1,800,000,000	3,578,677,374	—	—	—	—	—	3,578,677,374	(注)
	長期前払費用	1,373	0	1,373	0	—	—	—	—	—	0	
	長期預金	150,000,000	0	150,000,000	0	—	—	—	—	—	0	
	計	5,526,711,887	1,966,860	1,950,001,373	3,578,677,374	—	—	—	—	—	3,578,677,374	

(注)投資有価証券の当期減少額については、期限前償還された債券によるものです。

2. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	計	3,400,000,000	3,400,000,000	3,400,000,000	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第3回神奈川県債	99,890,000	100,000,000	99,918,119	0	
	第2回川崎市債	199,900,000	200,000,000	199,924,930	0	
	第1回静岡県債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第20回GEキャピタル社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	386,064,426	0	
	第346回大阪府公債	296,730,000	300,000,000	298,076,422	0	
	第14回北海道公債	101,817,000	100,000,000	101,108,692	0	
	第2回大阪市公債	100,080,000	100,000,000	100,049,364	0	
	第61回国債	150,659,500	150,000,000	150,492,493	0	
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第3回兵庫県公債	292,008,000	300,000,000	293,042,928	0	
	計	3,569,484,500	3,600,000,000	3,578,677,374	0	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,749,512	4,741,374	4,749,512	0	4,741,374	
計	4,749,512	4,741,374	4,749,512	0	4,741,374	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金							
貸倒懸念債権	2,401,340	14,393,383	16,794,723	1,200,670	8,294,160	9,494,830	※1
計	2,401,340	14,393,383	16,794,723	1,200,670	8,294,160	9,494,830	

※1 個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	141,629	0	141,629	
退職一時金に係る債務	0	141,629	0	141,629	
退職給付引当金	0	141,629	0	141,629	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,070,980,994	0	0	6,070,980,994
	地方公共団体出資金	1,100,000	0	158,232	941,768 当期減少額は、不要財産に係る民間等出資の払戻しに伴う減
	その他出資金	4,030,830,000	0	562,267,164	3,468,562,836
	計	10,102,910,994	0	562,425,396	9,540,485,598
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 273,600	0	0	△ 273,600
	計	△ 273,600	0	0	△ 273,600

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	18,446	1	-	-
職 員	(5,783)	(2)	(-)	(-)
	44,989	5	-	-
合 計	(5,783)	(2)	(-)	(-)
	63,435	6	-	-

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「賞与引当金繰入」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(民間研究促進業務勘定)

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	民間委託研究業務	研究支援業務	計	勘定共通	合計
事業費用	96,367,273	6,165,760	102,533,033	64,606,551	167,139,584
内訳					
業務費	96,367,273	6,165,760	102,533,033	0	102,533,033
一般管理費	0	0	0	64,606,551	64,606,551
事業収益	169,954,652	0	169,954,652	137,445,514	307,400,166
内訳					
業務収益	169,954,652	0	169,954,652	0	169,954,652
その他	0	0	0	137,445,514	137,445,514
事業損益	73,587,379	△ 6,165,760	67,421,619	72,838,963	140,260,582
総資産	173,141,375	0	173,141,375	7,062,695,139	7,235,836,514
内訳					
流動資産	173,141,375	0	173,141,375	3,473,017,411	3,646,158,786
固定資産	0	0	0	3,589,677,728	3,589,677,728

1. 事業区分の方法 事業区分は、民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業と、それ以外の事業に区分しております。
2. 各区分の事業内容
民間委託研究事業 民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業を実施する。
研究支援事業 民間の研究開発を支援するための共同研究等のあっせん、情報の収集・整理・提供等を実施する。
3. 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。
4. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた資産は、主に管理部門に係る資産であります。
5. 各区分の引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	引当外退職給付増加見積額
民間委託研究事業	△ 170,416
研究支援事業	269,922
勘定共通	824,887
計	924,393

(民間研究促進業務勘定)

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	科 目	内 容	期 末 残 高
損益計算書	民間委託研究業務費 外部委託費	民間企業への研究委託費等	57,984,696
〃	事業収益 委託費返還金収入	基本契約に基づく委託費の返還額	169,461,829
〃	財務収益 有価証券利息	保有する債券等の利息	133,553,880